

課題の概要

- 提案構想名 「わが国の将来を担う国際共同人材育成機構」
- 総括責任者名 「尾池和夫」
- 提案機関名 「国立大学法人 京都大学」

機関の現状

京都大学は、創立以来の自由の学風を継承し世界的に優れた知の創造を行うことによって地球社会の調和ある共存に貢献してきた。その結果として、ノーベル賞、文化勲章などの数々の受賞者を生みだし、また、多くの研究分野で世界をリードする中核機関として位置づけられている。

更なる発展を目指して改革に取り組んでいるが、中でも人材育成は重要な課題であり、21世紀 COE 拠点、G-COE 拠点、先端領域融合による開放型医学研究拠点形成事業、「新領域を開拓する独創的人材の飛躍システム」、知的財産ディレクター養成ユニット、ナノメディシン融合教育ユニット、遺伝カウンセラー・コーディネーター養成ユニット、女性研究者支援センターの設置等により人材育成を推進している。

また、教員の任期制の導入、年俸制の導入などの新たな給与体系の構築、「民間企業等の出向職員の受入制度」、「特定有期雇用教員制度」や、「Sponsored-Research Program 制度」による教員の雇用を積極的に推進することによって優秀な人材の確保と学内外の然るべきポジションへの円滑な昇任を促す体制を構築しつつある。

人材システム改革・若手研究者育成の構想

本学は若手研究者育成のモデルを提案し、先導的役割を果たした。次の課題は人材育成の国際化、男女共同参画の実現であり、その為に人材養成国際化特区を構築し、「外国人PI、女性PI、外国人留学生の中に日本人PI、大学院生が参加する状況」、「英語による運営」、「海外の協力機関との連携による運営」を進め、「国際的に通用する運営システム、国際感覚にあふれた研究環境」の下で人材を育成するシステムを確立する。

生命科学系分野において融合的・横断的な研究を推進する優れた10人のチームリーダー(助教、外国人PI;50%、女性PI;30%を含む)を国際公募、提携機関からの推薦により採用する。中間、終了時に厳正な評価を行い、5人の若手研究者を准教授・専任講師として採用する。本プログラムによる5年間(第1ステップ)、引き続き本学の定員ポジションでの5年間(第2ステップ)の10年間一貫の育成コースとして運営し、優れた若手研究者を教授ポジションへと育成する。また、学内外の機関、企業などに推薦し、国際的な人材交流の役割を果たす。

選考された助教チームには、独立して研究を推進する設備の整った研究スペースが確保されており、最先端の機器、動物実験施設、RI 実験室等の利用が可能であり、赴任後、直ちに研究に取りかけられる体制を保障する。

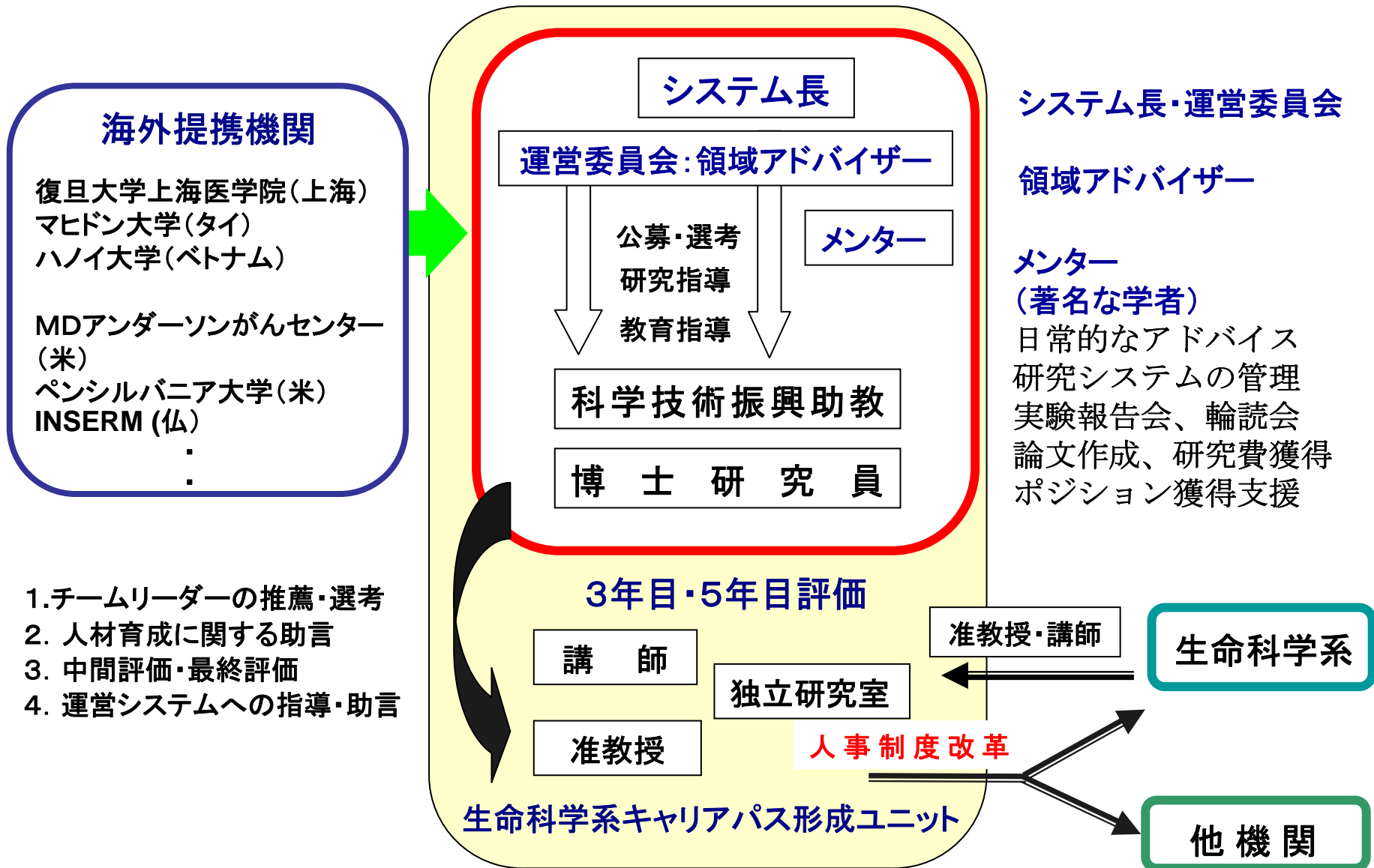
「新領域を開拓する独創的人材の飛躍システム」、並びに本実施課題による人材育成の成果と課題を検証し、本学の統一的な人材育成システムの確立を目指す。

ミッションステートメントの概要

1. 本学の国際化、男女共同参画を実現する為に人材養成国際化特区を構築する。
2. 国際公募、海外提携機関による推薦により優れた10人のチームリーダー(外国人PI;50%、女性PI;30%)を採用し、国際的に通用する運営システム、国際感覚にあふれた研究環境の下で若手研究者を育成する。
3. 3年終了時に中間評価を行い、サポートの強化、適正な指導を行う。また、我が国の状況を考慮しつつ国際的に相応しい人材育成のあり方についての基本方針を決定する。終了時に研究実績、発展性、チームの運営能力、教育についての資質等を評価し、5人の優れた研究者を准教授、あるいは専任講師に移行させる。また、キャリアパスの多様化を実現するために学内外の機関、企業などに推薦し、国際的な人材交流の役割を果たす。
4. 選任された准教授、専任講師(5年任期)には独立した研究スペースを与え、更に研究を発展させ、かつ、教育経験をつませることにより教授ポジションへと育成する。
5. 本システムを全学的に検証し、統一的な人材育成システムを確立し、教員の流動化、国際化、男女共同参画の促進を図る。併せて、本学のシステム改革の定着・拡大を図る。

「わが国の将来を担う国際共同人材育成機構」実施体制

京 都 大 学



「わが国の将来を担う国際共同人材育成機構」実施内容

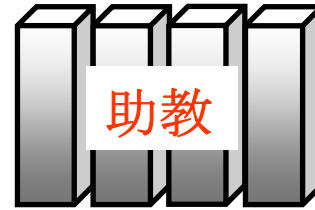
京 都 大 学

国際公募 連携機関による推薦

外部委員 ↓ 公平、平等

メールレビュー
ヒヤリング

人材養成システム 任期：5年



助 教 (10名)

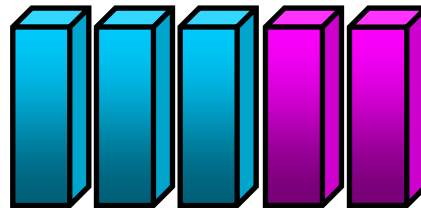
外国人 P I 50%

女性 P I 30%

キャリアパスの多様化

京大で他の定員に
京大他制度にて雇用
学外への赴任
グローバル企業へ

- 評価 (中間：3年目・終了：5年目)
- 評価者：外国人を含む研究者
- 評価項目 (研究経過、発表論文、発展性)



任期：5年

准教授 2名 (総長重点施策定員)

講師 3名 (医学研究科長裁量定員)

テニユアへ

教授

10年一貫の人材養成システム

ミッションステートメント

- 提案構想名 「わが国の将来を担う国際共同人材育成機構」
- 総括責任者名 「尾池和夫」
- 提案機関名 「国立大学法人 京都大学」

(1) 人材養成システム改革構想の概要

広範な研究領域を包含し、且つ、日々国際化、学際化する生命科学系分野において、次代の先端的・横断的融合研究を担う若手研究者の育成・登用は不可欠である。本構想では、本学の生命科学系各部局が一致協力して既存部局から独立した「生命科学系キャリアパス形成ユニット」を構築した。本ユニットでは「多国籍の外国人PI、女性PI、外国人留学生の中に日本人PI、大学院生が参加する状況」、「英語による運営、海外の提携機関との連携による運営」、即ち「国際的に通用する運営システム、国際感覚にあふれた研究環境」の下で人材を育成するシステムを確立し、真に国際的に活躍できる人材を養成する。この目的を達成するために、本ユニットの中核となるチームリーダー（助教）を提携機関からの推薦、国際公募により選考し（外国人PI;50%、女性PI;30%）、10人の任期付きの科学技術振興助教（チームリーダー）として採用する。なお、選考にあたっては、生命科学系分野の広範囲に亘って融合的・横断的な研究を推進するための優れたテーマを採択する。科学技術振興助教は、科学技術振興博士研究員と大学院生を率い、設備の整った研究環境の中でチームリーダーとして自ら設定した研究テーマについて自立的に研究を推進する。また、総長重点施策定員と研究科長裁量定員によるテニユアポジションを準備している。研究の進捗の為に、生命科学系各部局から選出された領域アドバイザーとメンター教授、海外の提携機関の担当者を交えて、きめ細かな指導を行う。

(2) 3年目における具体的な目標

- ① 「わが国の将来を担う国際共同人材育成機構」に参加した若手研究者が自らの研究を推進し、「京大生命科学研究系キャリアパス形成ユニット」の中心を担う人材へと成長するようにきめ細かい指導を行う。
- ② 3年目終了時までにはキャリアパス（終了）時の評価のあり方、テニユア・トラック制の実施についての基本方針を決定する。
- ③ 3年目秋（終了時）に外国人を含むピアレビューによる厳正な研究評価を行い、優秀な研究者へのサポート強化と、研究の進展が思わしくない者には適正な指導を行う。特に優秀な者はテニユアポジションに抜擢することも考慮する。
- ④ 生命科学系各部局はテニユアポジションを提供できるように人材の流動化目標を設定する。

(3) 実施期間終了時における具体的な目標

- ① 終了時の評価のあり方、テニユア・トラック制の実施についての基本方針を基に外国人を含むピアレビューによる厳正な研究評価を行い、優れた研究者をテニユアポジション（50%）に採用する。この為に3名の専任講師ポジション、2名の准教授ポジションを用意している。
- ② 厳正で透明な運営システムと評価システムの構築、及び若手研究者のテニユアポジションへの移行実績をもって本構想を京都大学の次世代を担う研究者養成センターとして定着

させる。

- ③ 研究者養成センターでは、本システムの後継プロジェクトのみならず独立して研究グループを率いることができる外部資金を獲得した若手研究者を受け入れる体制を整備するなど、より発展した人材育成システムの構築を図る。

(4) 実施期間終了後の取組

- ① 優れた研究者でテニユアポジションに採用されたメンバーには、業績に応じて専任講師、もしくは准教授のポジションを与える。この専任講師、准教授ポジションは5年任期であるが、定員ポジションであり、定員と同等に処遇する。また、独立したポジションであり、特定講座等に所属させず、独立した研究スペースを与える。なお、専門と関連する分野の教育に携わる義務を科す。
- ② 本システムは「若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラム」による5年間（第1ステップ）、引き続き「本学の定員ポジションでの5年間」（第2ステップ）の10年間の育成コースとして運営され、優れた若手研究者を教授ポジションへと育成する。
- ③ 「先端領域融合による開放型医学研究拠点形成」（H14～18）、「新領域を開拓する独創的人材の飛躍システム」（本事業）、並びに本申請による人材育成の成果と課題を検証し、本学の統一的な人材育成モデルシステムの確立を目指す。また、統一的なシステムを確立することによって、その必要経費を全学、及び関連部局の間接経費に移行させることを可能とする。また、各種の研究者育成事業に申請し、継続的な人材育成に大学全体として取り組む。更に、大学の統一的なコンセプト、方針に基づいて重点施策定員、研究科長裁量定員等の活用を図り、既存の教員の流動化の更なる促進を図る

(5) 期待される波及効果

本構想の特徴は、

- ① 生命科学系各部局の協力を得た全学的な取り組み
- ② 総長の重点施策定員、研究科長裁量定員による若手研究者のためのテニユア・ポスト（准教授、講師）の設定
- ③ 領域アドバイザーを通じた融合研究の推進
- ④ 研究室（棟）、研究設備の共同利用の推進
- ⑤ 研究科を越えた大学院教育への参画によるキャリアの育成
- ⑥ 外国人PI、女性PI、外国人留学生の中に日本人PI、大学院生がいるという研究環境の国際化
- ⑦ 英語を公用語にすること、海外提携機関の評価・研究推進・運営システムへの参加、助言による運営システムの国際化

にあり、全国の見本と位置づけられた「先端領域融合による開放型医学研究拠点形成」プログラムを発展させた新たなモデルとなることが期待される。